

安全データシート

発行日：2017/12/08
改訂日：2021/04/14
版 番： 1.1

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称(製品名)	TPC-D124フィラメント用原料
会社名	株式会社東穂
郵便番号	〒574-0064
住所	大東市御領1-14-34
電話番号	072-806-1681
緊急連絡先	
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	

2. 危険有害性の要約

GHS分類

GHS分類基準に該当しない。

GHSラベル要素

絵表示	なし。
注意喚起語	なし。
危険有害性情報	混合物は分類基準を満たしていない。

注意書き

安全対策	産業衛生に気を配る。
応急措置	取り扱った後、手を洗うこと。
保管	避けるべき物質の近くに保管しない。
廃棄	廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。
GHS分類に該当しない他の危険有害性	知見なし。

その他の情報

重要な徴候及び想定される非常事態の概要	
重要な徴候	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分	CAS番号	化審法番号	含有量 (%)
樹脂組成物	営業秘密		100

GHS(世界調和システム)によれば危険有害性成分は含まれていない。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
目に入った場合	水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
応急措置をする者の保護	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素(CO2)。
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することになる。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。
消火を行う者の保護	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。

一般的な火災の危険性
特定の消火方法

異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具
及び緊急時措置
環境に対する注意事項
封じ込め及び浄化の方法及び機
材

関係者以外の立ち入りを禁止する。人体の保護具については第8項を参照。
下水や水路、地面に排出しない。
リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。製品回収後、その付近を水で洗い流す。廃棄物処理については本SDS第13項を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策
(局所排気、全体換気等)
安全取扱い注意事項
接触回避
適切な衛生対策

特別な推奨はない。
産業衛生に気を配る。
強酸化剤。より詳しい情報については第10項を参照。
本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

保管

安全な保管条件
安全な容器包装材料

混蝕危険物質(本SDS第10項を参照)から離して保管すること。
元の容器に密閉して保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度(暴露限界値)および管
理濃度
設備対策

含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
適切な全体換気(換気回数1時間に10回程度)を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。

保護具

呼吸器の保護具
手の保護具
目の保護具
皮膚及び身体の保護具

換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。
適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。
サイドシールドのついた安全眼鏡(またはゴーグル)を着用する。
適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物質の状態
色

固体。
天然色。

臭い

僅か。

pH

データなし。

融点・凝固点

160 - 180° C (320 - 356° F)

沸点、初留点と沸騰範囲

データなし。

引火点

データなし。

燃焼性(固体、ガス)

データなし。

燃焼又は爆発範囲

燃焼範囲一下限(%)
燃焼又は爆発範囲一上限
爆発下限界(%)
爆発上限界(%)

データなし。
データなし。
データなし。
データなし。

蒸気圧

データなし。

蒸気密度

データなし。

密度

1.06 - 1.08 g/cm3

溶解度

水溶性

不溶性。

n-オクタノール/水分配係数

データなし。

自然発火温度(発火点)

> 300° C (> 572° F)

分解温度

データなし。

粘度(粘性率)

データなし。

その他の情報

爆発性状
酸化能力

爆発物でない。
酸化性でない。

10. 安定性及び反応性

反応性
化学安定度
危険有害反応可能性
避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
通常状態で安定。
一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
混触危険物質との接触。
強酸化剤。
危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

皮膚腐食性及び皮膚刺激性
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性
呼吸器または皮膚感受性
呼吸器感受性
皮膚感受性
生殖細胞変異原性
生殖毒性
特定標的臓器毒性(単回暴露)
特定標的臓器毒性(反復暴露)
吸引性呼吸器有害性
その他の情報

長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
呼吸器感受性物質でない。
この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。
本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
この製品は、生殖影響または発生影響を引き起こすとは予想されない。
分類基準に該当しない。
分類基準に該当しない。
吸引性呼吸器有害性でない。
この製品の人体に対する副作用は知られていません。

12. 環境影響情報

生態毒性
残留性/分解性
生体蓄積性
土壌中の移動性
オゾン層への有害性
他の有害影響

この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
この製品の分解性についてのデータはない。
データなし。
本生成物のデータはありません。
データなし。
その他の環境悪影響(例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性)は、これらの成分からは期待されません。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物
汚染容器及び包装
地域の廃棄規制

現地の規定に従い、処分する。空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない(「廃棄上の注意」参照)。
製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。
廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA
IMDG
MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送
国内規制

危険物には該当しない。
危険物には該当しない。
データなし。
国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法
通知対象物
表示対象物
毒物及び劇物取締法
特定毒物

該当せず。
該当せず。
該当せず。

毒物	該当せず。
劇物	該当せず。
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	
第一種特定化学物質	該当せず。
第二種特定化学物質	該当せず。
監視化学物質	該当せず。
優先評価化学物質	該当せず。
届出不要物質	該当せず。
化学物質排出把握管理促進法	
特定第一種指定化学物質 (物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第一種指定化学物質 (物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第二種指定化学物質 (物質名、政令番号、含量)	該当せず。
消防法	指定可燃物(合成樹脂類 ー その他のもの)
船舶安全法・危規則	該当せず。
航空法・施行規則	該当せず。
火薬類取締法	該当せず。

16. その他の情報

引用文献	<p>ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices HSDB® - Hazardous Substances Data Bank IARC発がん性評価モノグラフ National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens 日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告 日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月 JIS Z 7252:2014 GHS に基づく化学品の分類方法 JIS Z 7253:2012 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) 三菱ケミカル株式会社 内部データ 原材料安全データシート(SDS)</p>
------	--

この安全データシート(SDS)は、現在利用可能な最新の参考文献、データなどに基づいて発行されています。このSDSに記載されている情報に対して慎重な評価が行われていますが、その正確さについては一切保証されません。弊社は、この製品が使用される可能性のある全ての条件を予測することができません。取り扱いに対して適切な安全措置を講じることは、使用者各位の責務です。